令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅱ－０	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	厚岸町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×
				首都	×
				近畿	×
人口	令和2年国調（人） 8,892	産業構造（※5）		中部	×
	平成27年国調（人） 9,778			過疎	○
	増減率　（%） -9.1			山振	○
住民基本台帳人口（※7）	令07.01.01（人） 8,195	区分	令和2年国調 / 平成27年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 7,985	第1次	1,565 / 1,686	指数表選定	○
	令06.01.01（人） 8,395		30.4 / 30.6		
	うち日本人（人） 8,215	第2次	1,061 / 1,214		
	増減率　（%） -2.4		20.6 / 22.0		
	うち日本人（%） -2.8	第3次	2,527 / 2,615		
面積（㎢）	739.12		49.0 / 47.4		
人口密度（人/㎢）	12				
世帯数（世帯）	4,021				

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,200
副市区町村長	1	6,810
教育長	1	6,150
議会議長	1	3,070
議会副議長	1	2,450
議会議員	11	1,930

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	189	549,423	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	6	17,094	2,849
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	191	555,847	2,910
ラスパイレス指数			97.1

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	13,963,309	12,414,010
歳出総額	13,549,574	11,690,973
歳入歳出差引	413,735	723,037
翌年度に繰越すべき財源	15,267	35,316
実質収支	398,468	687,721
単年度収支	-289,253	68,146
積立金	100,000	50,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	350,000	400,000
実質単年度収支	-539,253	-281,854
基準財政収入額	1,257,443	1,175,548
基準財政需要額	5,314,405	5,219,905
標準税収入額等	1,568,454	1,460,011
経常経費充当一般財源等	5,321,730	5,152,533
歳入一般財源等	9,645,864	9,722,351
地方債現在高	12,721,635	12,348,196
うち公的資金	12,119,915	11,711,443
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	10,673,261	10,061,599
債務負担行為額（支出予定額）	241,669	173,025
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	611,097	511,097
減債基金	705,603	596,302
その他特定目的基金	1,246,770	1,055,294

区分	令和6年度（千円・%）	令和5年度（千円・%）
実質収支比率	7.1	12.4
経常収支比率	92.1	90.9
（※1）	（ 92.3 ）	（ 91.3 ）
標準財政規模	5,635,967	5,530,417
財政力指数	0.23	0.23
公債費負担比率	9.8	10.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	10.1	11.0
将来負担比率	60.1	79.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護老人保健施設事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構
(11)	釧路東部消防組合
(12)	釧路広域連合
(13)	釧路公立大学事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(14)	厚岸味覚ターミナル	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,218,887	8.7	1,177,633	20.4
地方譲与税	122,455	0.9	122,455	2.1
利子割交付金	522	0.0	522	0.0
配当割交付金	4,981	0.0	4,981	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,678	0.1	7,678	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,524	1.7	242,524	4.2
ゴルフ場利用税交付金	2,005	0.0	2,005	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,299	0.1	11,299	0.2
法人事業税交付金	19,698	0.1	19,698	0.3
地方特例交付金等	38,498	0.3	38,498	0.7
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,053	0.0	4,053	0.1
定額減税減収補填特例交付金	34,062	0.2	34,062	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	383	0.0	383	0.0
地方交付税	4,496,450	32.2	4,056,962	70.4
普通交付税	4,056,962	29.1	4,056,962	70.4
特別交付税	439,488	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	6,164,997	44.2	5,684,255	98.6
交通安全対策特別交付金	841	0.0	841	0.0
分担金・負担金	34,969	0.3	－	－
使用料	367,478	2.6	176	0.0
手数料	67,059	0.5	－	－
国庫支出金	1,578,519	11.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,672	0.1	18,672	0.3
都道府県支出金	1,190,114	8.5	－	－
財産収入	131,172	0.9	47,608	0.8
寄附金	1,222,641	8.8	－	－
繰入金	1,305,453	9.3	－	－
繰越金	373,037	2.7	－	－
諸収入	196,557	1.4	13,918	0.2
地方債	1,311,800	9.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,500	0.1	－	－
歳入合計	13,963,309	100.0	5,765,470	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,177,633	96.6	14,384
法定普通税	1,177,633	96.6	14,384
市町村民税	524,644	43.0	14,384
個人均等割	13,369	1.1	－
所得割	446,049	36.6	－
法人均等割	35,681	2.9	5,974
法人税割	29,545	2.4	8,410
固定資産税	513,905	42.2	－
うち純固定資産税	509,312	41.8	－
軽自動車税	32,757	2.7	－
市町村たばこ税	106,327	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	41,254	3.4	－
法定目的税	41,254	3.4	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	41,254	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,218,887	100.0	14,384

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	97.3	99.3	96.7
	市町村民税	99.2	97.3	99.2	96.9
	純固定資産税	99.4	96.7	99.2	95.6

公営事業等への繰出

合計	1,445,649
病院	699,000
下水道	351,157
上水道	38,411
簡易水道	17,016
国民健康保険	113,032
その他	227,033

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		4,029
再差引収支		1,445
加入世帯数(世帯)		1,274
被保険者数(人)		2,199
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	155
	国庫支出金	－
	保険給付費	322

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,894	0.6	－	82,894
総務費	1,588,836	11.7	116,619	1,463,385
民生費	1,769,344	13.1	22,937	1,206,044
衛生費	1,407,882	10.4	19,314	1,284,927
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,416,213	17.8	1,752,501	681,593
商工費	1,451,394	10.7	53,016	1,419,794
土木費	1,508,228	11.1	627,665	993,738
消防費	1,513,303	11.2	1,108,244	410,492
教育費	808,021	6.0	41,694	741,523
災害復旧費	9,064	0.1	－	64
公債費	994,395	7.3	－	947,675
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,549,574	100.0	3,741,990	9,232,129

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,613,367	26.7	3,059,073	2,571,606	44.5
人件費	1,917,323	14.2	1,769,875	1,400,578	24.2
うち職員給	1,316,726	9.7	1,175,069	－	－
扶助費	701,649	5.2	341,523	223,353	3.9
公債費	994,395	7.3	947,675	947,675	16.4
内訳 元利償還金	994,058	7.3	947,338	947,338	16.4
内訳 うち元金	938,361	6.9	891,689	891,689	15.4
内訳 うち利子	55,697	0.4	55,649	55,649	1.0
内訳 一時借入金利子	337	0.0	337	337	0.0
その他の経費	6,185,153	45.6	5,473,378	2,750,124	47.6
物件費	1,722,151	12.7	1,253,720	978,363	16.9
維持補修費	367,235	2.7	330,862	187,909	3.3
補助費等	2,382,455	17.6	2,268,655	1,372,775	23.8
うち一部事務組合負担金	446,016	3.3	441,270	429,629	7.4
繰出金	357,081	2.6	270,548	211,077	3.7
積立金	1,356,231	10.0	1,349,593	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,751,054	27.7	699,678		
うち人件費	16,822	0.1	16,822		
内訳 普通建設事業費	3,741,990	27.6	699,614		
内訳 うち補助	1,312,649	9.7	98,095		
内訳 うち単独	2,075,304	15.3	601,420		
内訳 災害復旧事業費	9,064	0.1	64		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,549,574	100.0	9,232,129		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 | 北海道厚岸町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,963	13,550	413	398	1,305	12,722	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	13,963	13,550	413	398		12,722	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,203	1,199	4	4	122	－	－	－	
2	介護保険特別会計	1,148	1,121	27	27	193	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	171	170	1	1	48	－	－	－	
4	介護老人保健施設事業特別会計	96	92	4	4	7	2	－	－	
5	水道事業会計	305	271	34	161	40	1,125	219	－	法適用企業
6	下水道事業会計	515	506	9	24	351	2,560	2,135	－	法適用企業
7	病院事業会計	1,291	1,271	20	47	699	289	277	－	法適用企業
8	簡易水道事業特別会計	116	116	0	－	17	265	141	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				268		4,241	2,772		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	39	37	1	1	1	－	－	
2	釧路東部消防組合	1,453	1,430	23	23	－	2,560	1,732	
3	釧路広域連合	1,061	1,058	3	3	－	－	－	
4	釧路公立大学事務組合	474	467	7	7	87	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				34		2,560	1,732	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	厚岸味覚ターミナル	12	99	35	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			35						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			1,039,503	1,034,521	994,058	21.6
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		460,145	434,813	426,129	9.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77,826	85,371	84,981	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		40,524	30,062	12,470	0.3
	一時借入金の利子		23	63	337	0.0
合計		(A)	1,618,021	1,584,830	1,517,975	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		13,442	3,957	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		6,491	6,396	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		6,198	5,944	1,254	0.0
	利子補給に係るもの		14,393	13,765	11,216	0.2
特定財源の額		(B)	85,646	82,100	91,091	
標準財政規模		(C)	5,470,051	5,530,417	5,635,967	
算入公債費等の額		(D)	1,003,165	1,041,464	1,039,755	
		(C)－(D)	4,466,886	4,488,953	4,596,212	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	11.8	10.3	8.4	
		（3ヵ年平均）	11.5	11.0	10.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		12,502,592	12,348,196	12,721,635	276.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		71,247	41,210	30,973	0.7
	公営企業債等繰入見込額		2,958,696	2,824,839	2,771,731	60.3
	組合等負担等見込額		1,868,277	1,798,613	1,732,223	37.7
	退職手当負担見込額		639,642	644,382	624,494	13.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	18,040,454	17,657,240	17,881,056	
充当可能財源等	充当可能基金		2,139,610	2,340,555	2,736,747	59.5
	充当可能特定歳入		1,155,780	1,027,242	1,049,061	22.8
	基準財政需要額算入見込額		11,060,599	10,722,052	11,329,244	246.5
	合計	(F)	14,355,989	14,089,849	15,115,052	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			82.4	79.4	60.1	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	6,126	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	10,602	4,207	2,087	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	54,519	37,003	28,886	0.6
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	－	－	2,135,210	46.5
	病院事業会計	508,975	387,773	276,678	6.0
	水道事業会計	141,014	180,650	219,278	4.8
	簡易水道事業特別会計	64,824	128,024	140,565	3.1
	その他の会計	2,243,883	2,128,392	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.62	20.00
連結実質赤字比率	－	19.62	30.00
実質公債費比率	10.1	25.0	35.0
将来負担比率	60.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度 **北海道厚岸町**

人口	8,195	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,985	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.12	k㎡	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	13,963,309	千円	将来負担比率	60.1	%
歳出総額	13,549,574	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－O R03 Ⅱ－O R04 Ⅱ－O	
実質収支	398,468	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－O R06 Ⅱ－O	
標準財政規模	5,635,967	千円			
地方債現在高	12,721,635	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

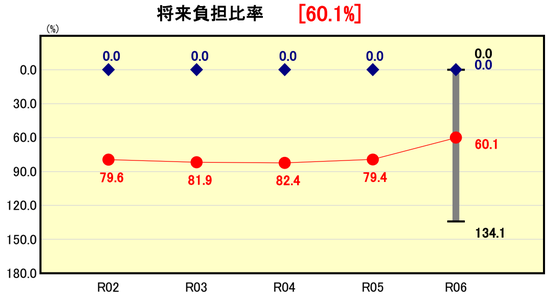
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [60.1%]



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
74/79	6.2	16.6

将来負担比率の分析欄

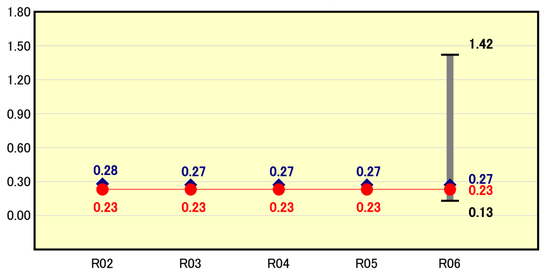
将来負担比率について、前年度比較で19.3ポイント減少しているが、依然として類似団体平均や全国平均、北海道平均より大幅に上回っている状況である。

地方債について、防災・減災対策事業等の大型事業施行による借入金の増加に伴い、比率が上昇する見込みである。

今後も次世代の償還負担が大きくならないよう、交付税算入率の低い地方債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元利償還額以下とすることを原則として、引き続き地方債残高の減額に努める。

財政力

財政力指数 [0.23]



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
37/79	0.49	0.27

財政力指数の分析欄

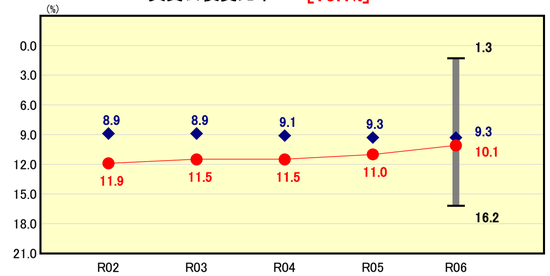
基準財政収入額は前年度比で7.0%増加しており、内訳としては固定資産税額が前年度比で20.2%、自動車税環境性能割交付金が前年度比で56.4%増加している。

基準財政需要額は前年度比で1.8%増加しており、内訳としては公債費が前年度比で1.5%、包括算定経費が前年度比で2.4%増加している。

財政力指数についてが前年度比で単年度で0.012ポイント、3か年平均では0.004ポイントの増となったが、依然として類似団体平均を下回っている状況である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
53/79	5.6	7.2

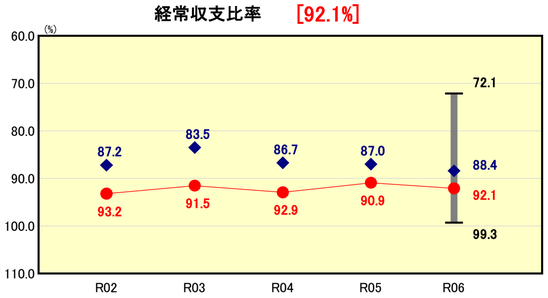
実質公債費比率の分析欄

平成14年度から厚岸町財政運営基本方針により投資事業を抑制したことから、元利償還金の増加が抑えられ、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、平成24年度からは大型事業の施行により、類似団体平均を上回っている。

なお、令和元～2年度に実施した大型事業に係る地方債の償還が始まり、加えて令和5～8年度で実施する大型事業に係る地方債の償還が令和9年度から開始されることから、公債費の負担は年々増加していく見込みである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
57/79	93.8	92.8

経常収支比率の分析欄

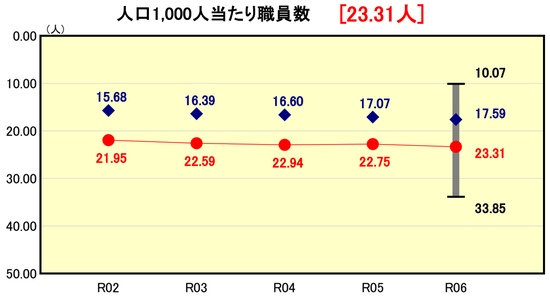
経常収支比率については類似団体平均と比較し3.7ポイント上回っている状況である。

内訳としては、人件費における経常収支比率が24.2%(前年度比▲0.2ポイント)で、類似団体平均とほぼ同値であり、近年の給与改定や外部施設が多いことが要因となっている。

補助費等については経常収支比率23.8%(前年度比＋1.9ポイント)であるが、釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金のため、類似団体平均より高い水準であることから、比率を上げる要因となっている。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [23.31人]



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
65/79	8.41	10.63

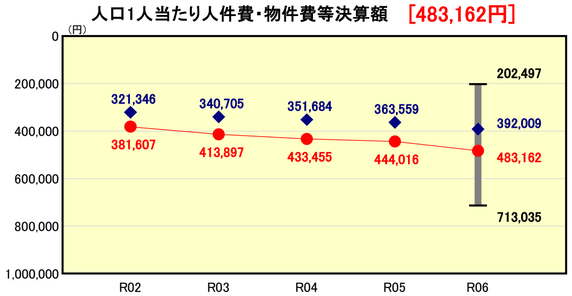
人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成16年度から平成21年度までに実施した第3次定員適正化計画にて、1割以上の削減(▲44人)を目標に取組を進めた結果、計画を上回る52人の削減を達成したところ。

しかしながら、当町は保育所等の外部施設が多いため、依然として人口1,000人あたりの職員数については類似団体平均を上回っている状況である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [483,162円]



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
62/79	169,281	226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

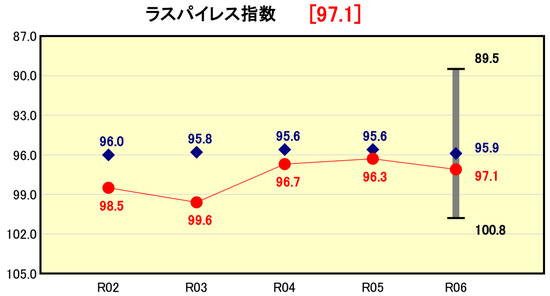
人口1人あたり人件費・物件費等については、類似団体平均と比較し91,153円上回っている状況である。

これは主に、保育所等の外部施設が多いことにより、人件費が他類似団体と比較し高い水準にあることによる。

また、各施設の老朽化に伴う修繕料の増加等により、物件費や維持補修費が嵩んでいる状況である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
59/79	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、前年度と比較し0.8ポイントの増加となり、類似団体平均との比較では1.2ポイント上回っている状況である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道厚岸町

経常収支比率の分析

人口	8,195	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,985	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.12	k㎡	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	13,963,309	千円	将来負担比率	60.1	%
歳出総額	13,549,574	千円			
実質収支	398,468	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－O R03 Ⅱ－O R04 Ⅱ－O	
標準財政規模	5,635,967	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－O R06 Ⅱ－O	
地方債現在高	12,721,635	千円			

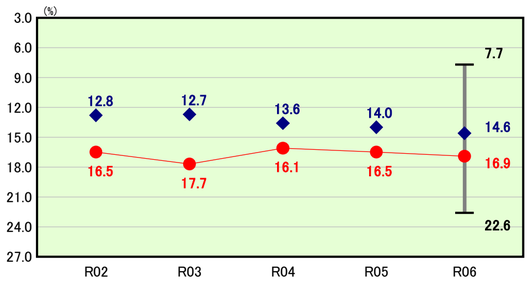
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

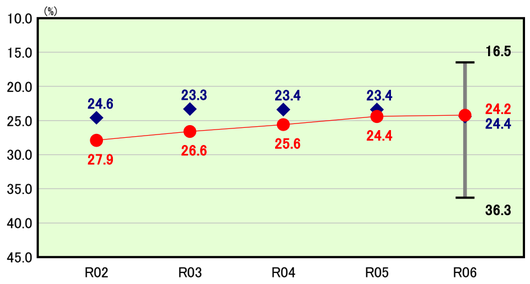


類似団体内順位 62/79　全国平均 15.6　北海道平均 14.6

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、委託料の増加やシステム等の賃借料の増加等により、平成29年から類似団体平均を上回っている状況であり、令和6年度については類似団体平均と比較し2.3ポイント上回っている。
今後も引き続き、日常業務において環境への負荷軽減を前提とした一層の行政運営コストの削減に取り組む。

人件費

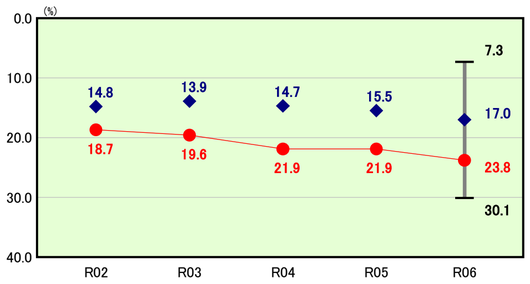


類似団体内順位 33/79　全国平均 26.6　北海道平均 23.6

人件費の分析欄

給与改定等で人件費は増加しているものの、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている状況である。

補助費等

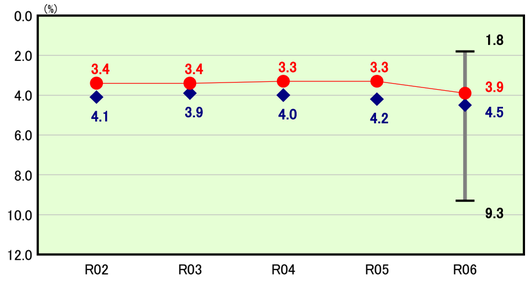


類似団体内順位 74/79　全国平均 10.7　北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

補助費等については、当町は類似団体平均を上回る状況が常態化しているが、これは釧路東部消防組合への負担金、社会福祉協議会への補助金、病院会計への繰出金等が多額となっているためである。
今後も、病院事業会計の経営効率化を図るため、収益確保と効率的な費用削減を継続して実施し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。

扶助費

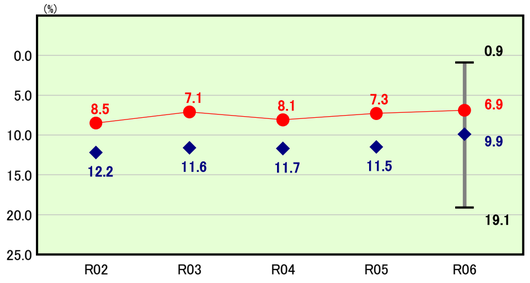


類似団体内順位 34/79　全国平均 13.4　北海道平均 12.2

扶助費の分析欄

国の補助事業である社会保障関連経費による扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているものの、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている状況である。

その他

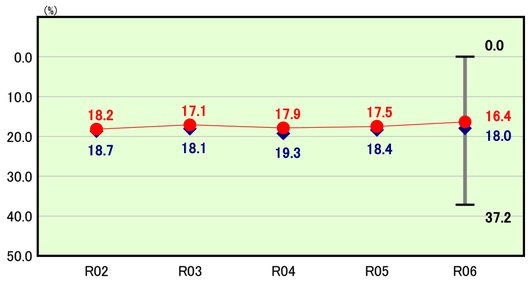


類似団体内順位 13/79　全国平均 12.5　北海道平均 13.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較すると低い水準となっている。
これは特別会計への繰出金が低いためであるが、介護老人保健施設事業特別会計を除く特別会計にて、一般会計からの繰出金によって収支の均衡を保っている状況である。
繰出金の増加は一般会計の収支悪化に直結するため、特別会計においても基本財源の確保に努めることにより、一般会計繰出金の抑制に努める。

公債費

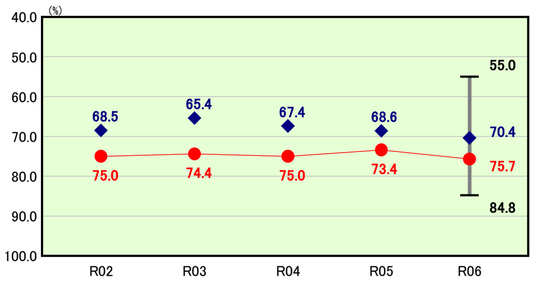


類似団体内順位 32/79　全国平均 15.0　北海道平均 17.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、厚岸町財政運営基本方針に基づいた投資事業の抑制等により、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、近年は防災・減災対策事業等の大型事業が増加しているため、類似団体平均とほぼ同値となっている。
令和6年度については、据置期間が終了した起債の元金償還が始まったことによる増、令和5年度にて償還が終了となった元金の償還額の減により、公債費が40百万円減少している。
今後も計画等に基づく計画的な事業執行により、適正な町債発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 60/79　全国平均 78.8　北海道平均 75.7

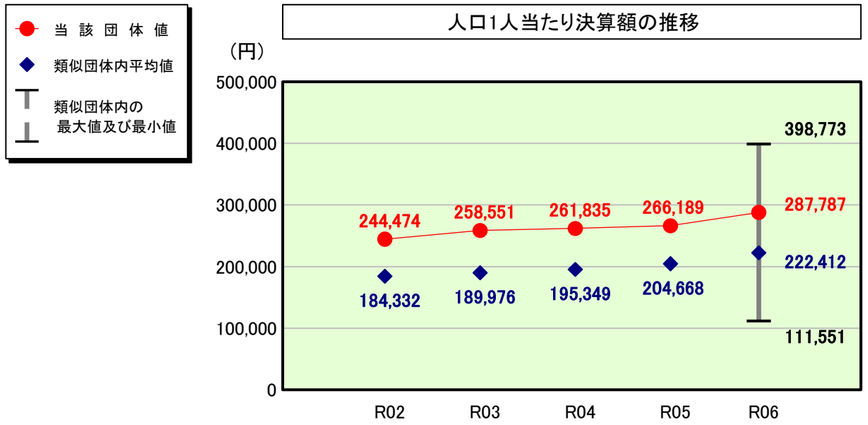
公債費以外の分析欄

公債費以外での経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因については、物件費及び補助費等において類似団体平均を上回っていることによる。
特に、決算の構成にて大きな割合を占める補助費等では、類似団体平均を6.8ポイント上回っているが、主に企業会計への繰出金の増加が要因である。
病院事業会計の収益確保と効率的な費用削減の実施、水道事業会計については料金の値上げによる健全化を検討し、一般会計からの繰出金の抑

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

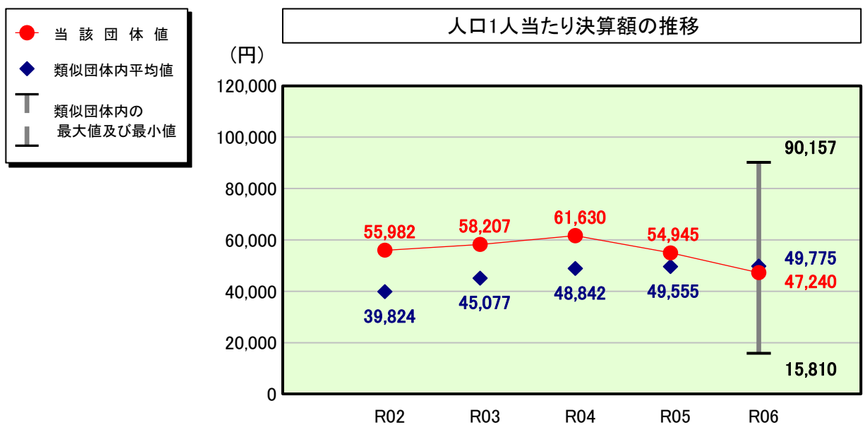
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,917,323	233,963	186,275	25.6
一部事務組合負担金（補助費等）	250,144	30,524	28,060	8.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	213,209	26,017	7,123	265.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	57	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	24,936	3,043	6,435	▲ 52.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	16,822	2,053	3,786	▲ 45.8
▲退職金	▲ 64,020	▲ 7,812	▲ 9,323	▲ 16.2
合計	2,358,414	287,787	222,412	29.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	23.31	17.59	5.72
ラスパイレス指数	97.1	95.9	1.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

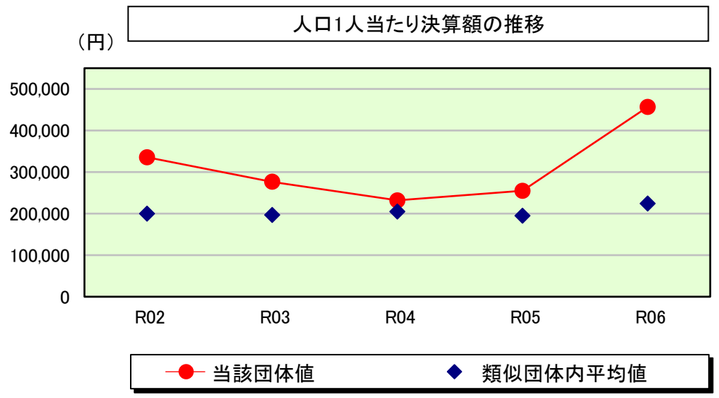
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	994,058	121,301	124,581	▲ 2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,129	51,999	24,428	112.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,981	10,370	4,294	141.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,470	1,522	880	73.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	337	41	22	86.4
▲特定財源の額	▲ 91,091	▲ 11,115	▲ 5,293	110.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,039,755	▲ 126,877	▲ 99,375	27.7
合計	387,129	47,240	49,775	▲ 5.1

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		3,042,173	335,633	▲ 29.0	200,194	5.2	▲ 34.2
	うち単独分	1,938,058	213,819	▲ 25.2	106,422	20.1	▲ 45.3
R03		2,436,291	276,600	▲ 17.6	196,914	▲ 1.6	▲ 16.0
	うち単独分	1,241,899	140,997	▲ 34.1	98,966	▲ 7.0	▲ 27.1
R04		1,992,507	231,984	▲ 16.1	204,757	4.0	▲ 20.1
	うち単独分	1,030,667	119,998	▲ 14.9	106,071	7.2	▲ 22.1
R05		2,140,987	255,031	9.9	194,971	▲ 4.8	14.7
	うち単独分	1,225,209	145,945	21.6	105,966	▲ 0.1	21.7
R06		3,741,990	456,619	79.0	224,172	15.0	64.0
	うち単独分	2,075,304	253,240	73.5	117,611	11.0	62.5
過去５年間平均		2,670,790	311,173	5.2	204,202	3.6	1.6
	うち単独分	1,502,227	174,800	4.2	107,007	6.2	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　北海道厚岸町

人口	8,195 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	7,985 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	739.12 ㎢	実質公債費比率	10.1 %		
歳入総額	13,963,309 千円	将来負担比率	60.1 %		
歳出総額	13,549,574 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－０	R03 Ⅱ－０	R04 Ⅱ－０
実質収支	398,468 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－０	R06 Ⅱ－０	
標準財政規模	5,635,967 千円				
地方債現在高	12,721,635 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

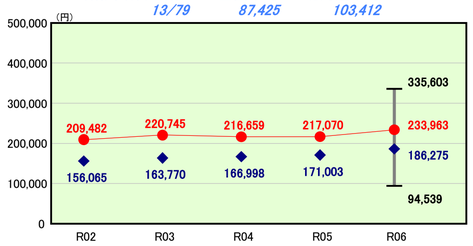
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

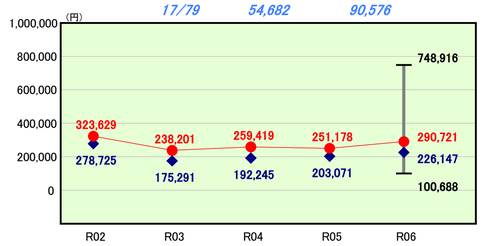
人件費

類似団体内順位 13/79　全国平均 87,425　北海道平均 103,412



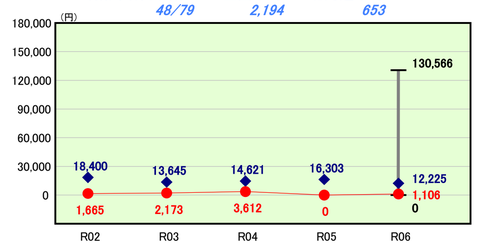
補助費等

類似団体内順位 17/79　全国平均 54,682　北海道平均 90,576



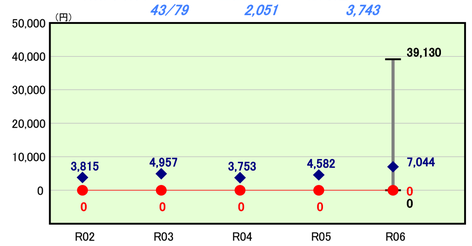
災害復旧事業費

類似団体内順位 48/79　全国平均 2,194　北海道平均 653



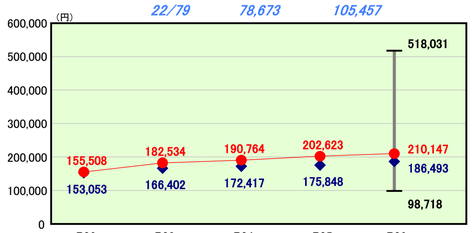
投資及び出資金

類似団体内順位 43/79　全国平均 2,051　北海道平均 3,743



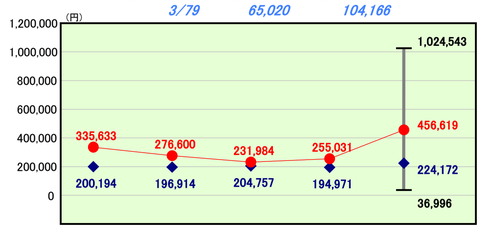
物件費

類似団体内順位 22/79　全国平均 78,673　北海道平均 105,457



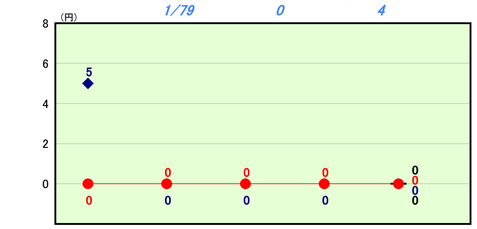
普通建設事業費

類似団体内順位 3/79　全国平均 65,020　北海道平均 104,166



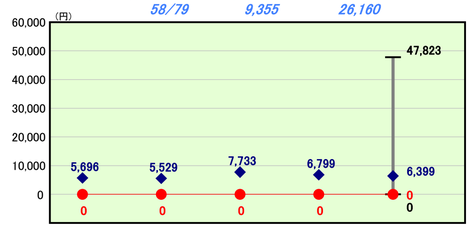
失業対策事業費

類似団体内順位 1/79　全国平均 0　北海道平均 4



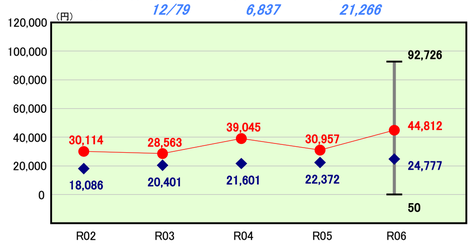
貸付金

類似団体内順位 58/79　全国平均 9,355　北海道平均 26,160



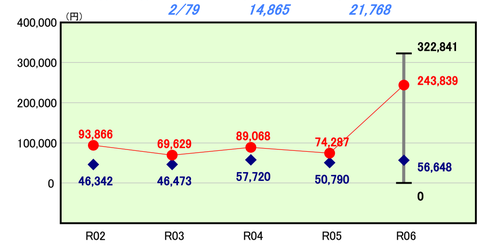
維持補修費

類似団体内順位 12/79　全国平均 6,837　北海道平均 21,266



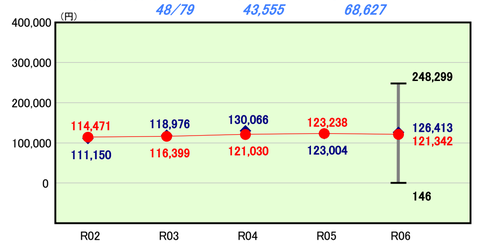
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 2/79　全国平均 14,865　北海道平均 21,768



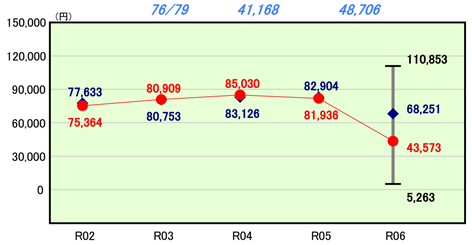
公債費

類似団体内順位 48/79　全国平均 43,555　北海道平均 68,627



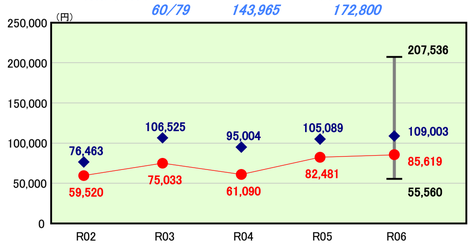
繰出金

類似団体内順位 76/79　全国平均 41,168　北海道平均 48,706



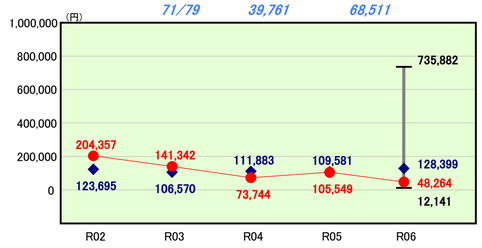
扶助費

類似団体内順位 60/79　全国平均 143,965　北海道平均 172,800



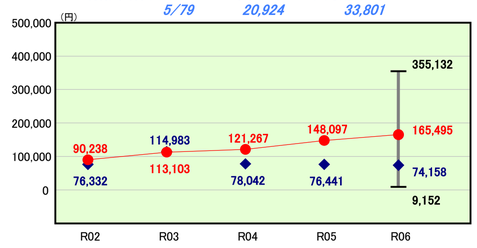
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 71/79　全国平均 39,761　北海道平均 68,511



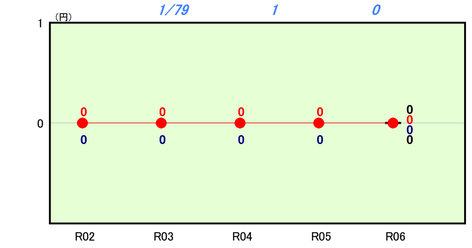
積立金

類似団体内順位 5/79　全国平均 20,924　北海道平均 33,801



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/79　全国平均 1　北海道平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人あたり1,653千円となっており、類似団体平均または前年度比較での差が大きい要因については以下のとおり。
・人件費については、類似団体平均との差が47,688円となっており、給与改定や外部施設が多いことが要因となっている。
・補助費等については、例年の釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金の計上で、前年度比較で39,543円の増、類似団体平均比較で64,574円上回っている状況となっている。
・維持補修費については、前年度比較で13,855円の増加となっており、これは除排雪での増加(前年度比＋12,208千円)等によるもの。類似団体平均より上回っている要因としては、外部施設の多さや老朽化に伴う修繕料が嵩んでいるため。
・普通建設事業については前年度と比較し201,588円の増となっており、類似団体平均との比較も232,447円上回っている状況である。防災交流センター整備事業の事業費が主な増額要因となっている。
今後も、各事業について財源確保に努めるとともに、厚岸町町有施設等総合管理計画に基づき公共施設等の計画的な維持管理に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　北海道厚岸町

人口	8,195 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,985 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	739.12 ㎢	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	13,963,309 千円	将来負担比率	60.1 %
歳出総額	13,549,574 千円	市町村類型 (年度毎)	R02 Ⅱ－O　R03 Ⅱ－O　R04 Ⅱ－O R05 Ⅱ－O　R06 Ⅱ－O
実質収支	398,468 千円		
標準財政規模	5,635,967 千円		
地方債現在高	12,721,635 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

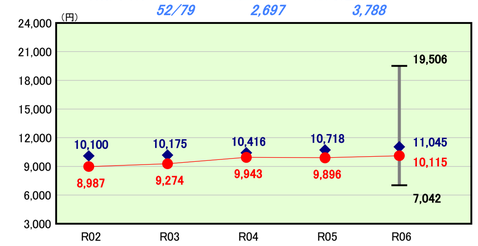
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

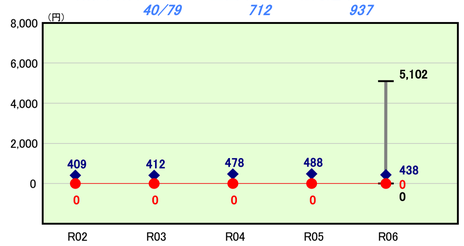
議会費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
52/79	2,697	3,788



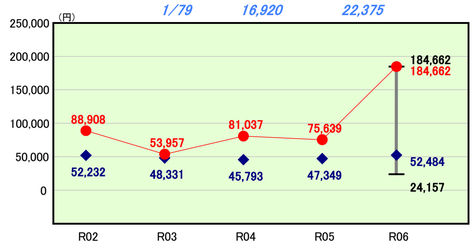
労働費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
40/79	712	937



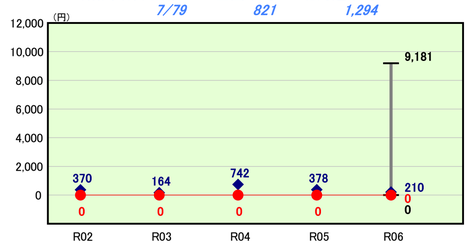
消防費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/79	16,920	22,375



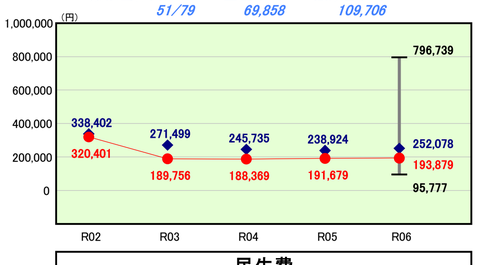
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
7/79	821	1,294



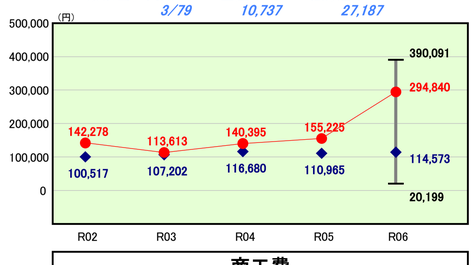
総務費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
51/79	69,858	109,706



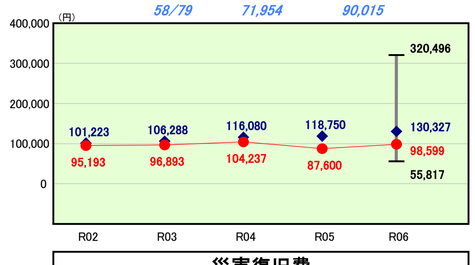
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
3/79	10,737	27,187



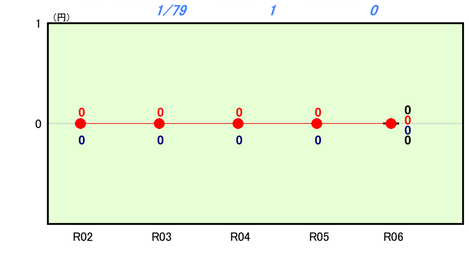
教育費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
58/79	71,954	90,015



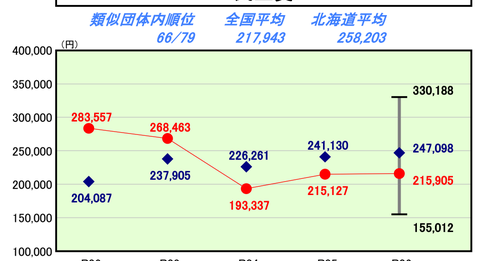
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/79	1	0



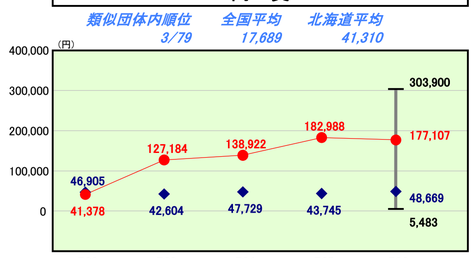
民生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
66/79	217,943	258,203



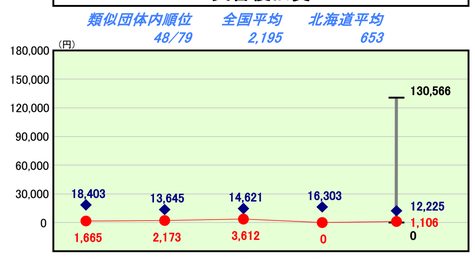
商工費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
3/79	17,689	41,310



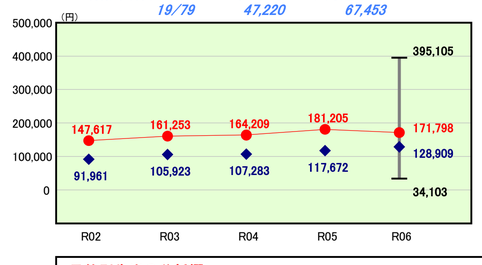
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
48/79	2,195	653



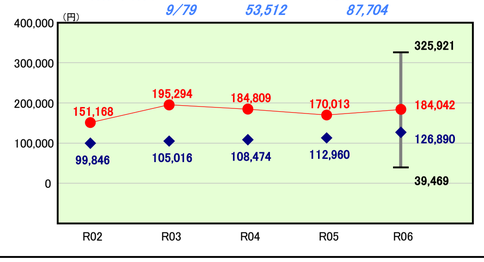
衛生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
19/79	47,220	67,453



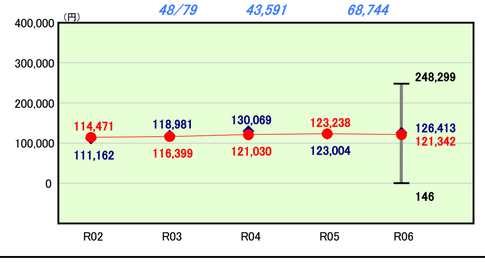
土木費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
9/79	53,512	87,704



公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
48/79	43,591	68,744



目的別歳出の分析欄

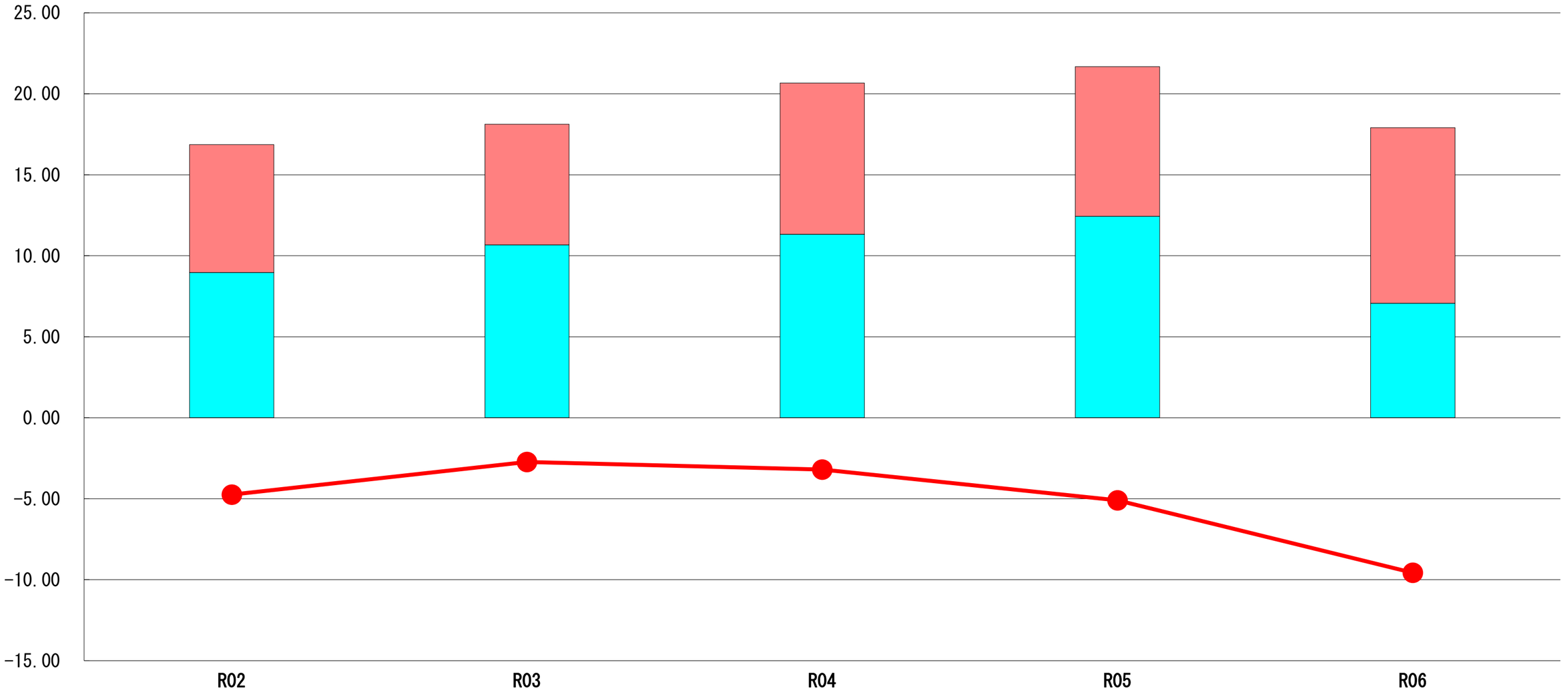
歳出決算総額は住民一人あたり1,653千円となっており、類似団体平均及び前年度比較での差が大きい部分については以下のとおりとなっている。
・消防費(類似団体平均比較＋132,178円、前年度比較＋109,023円)については、防災交流センター整備事業により住民一人あたりの負担が大きくなっている。
・農林水産業費(類似団体平均比較＋180,267円、前年度比較＋139,615円)については、道営事業の水利施設等保全高度化事業に係る負担金の増等により、住民一人あたりの負担が大きくなっている。
・商工費(類似団体平均＋128,438円、前年度比較▲5,881円)については、ふるさと納税の寄付額の増加に伴う関係経費の増等により、住民一人あたりの負担が大きくなっている。
今後も引き続き大型公共事業の取捨選択を徹底するとともに、補助事業等の活用による財政負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	7.90	7.45	9.34	9.24	10.84
実質収支額	8.97	10.68	11.33	12.44	7.07
実質単年度収支	▲ 4.75	▲ 2.73	▲ 3.20	▲ 5.10	▲ 9.57

分析欄

標準財政規模は前年度比較で105,550千円の増となっており、基準財政需要額（公債費、包括算定経費等）の増加等によるものである。

財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めており、令和６年度の当該基金残高については前年度から100,000千円増額となった。

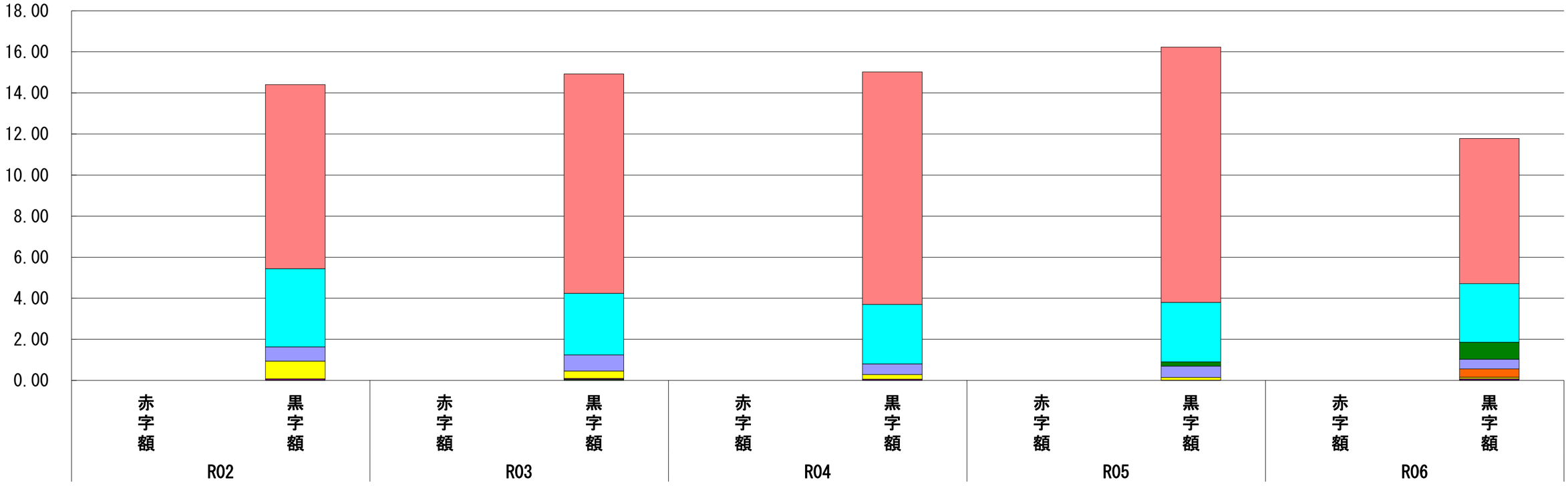
実質収支については前年度と比較し289,253千円の減額となり、標準財政規模比で4.47ポイントの減となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	8.97	10.68	11.32	12.43	7.07
水道事業会計	3.81	3.00	2.90	2.90	2.85
病院事業会計	0.00	0.00	0.00	0.21	0.83
介護保険特別会計	0.69	0.78	0.51	0.55	0.47
下水道事業会計	-	-	-	-	0.41
国民健康保険特別会計	0.86	0.37	0.23	0.13	0.07
介護老人保健施設事業特別会計	0.07	0.05	0.05	0.00	0.06
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.04	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

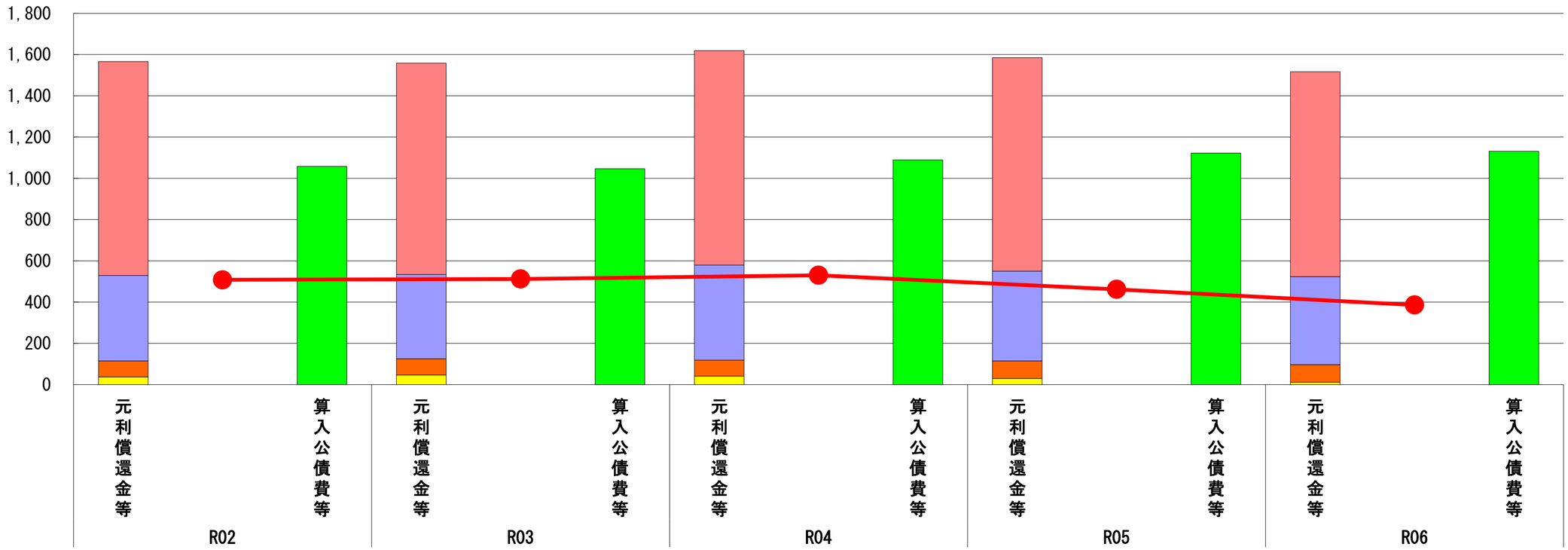
・標準財政規模は前年度比較で105,550千円の増となっている。
・一般会計は実質収支が398,468千円、前年度比較で289,253千円の減であり、標準財政規模比で7.07%、前年度比較5.36ポイントの減。
・水道事業は資金不足額が▲161,173千円、前年度比較で443千円の減であり、標準財政規模比で2.85%、前年度比較0.05ポイントの減。
・病院事業会計は資金不足額が▲47,307千円、前年度比較で35,494千円の減、標準財政規模比で0.83%、前年度比較0.62ポイントの増。
・介護保険特別会計は実質収支が26,857千円、前年度比較で43,910千円の減であり、標準財政規模比で0.47%、前年度比較0.08ポイントの減。
・下水道事業会計は資金不足額が▲23,568千円、標準財政規模比で0.41%、令和６年度より企業会計となったことによる皆増。
・国民健康保険特別会計は実質収支が4,029千円、前年度比較で3,333千円の減であり、標準財政規模比で0.07%、前年度比較0.06ポイントの減。
・介護老人保健施設事業特別会計は実質収支が3,554千円、前年度比較で3,554千円の皆増であり、標準財政規模費で0.06%、前年度比較0.06ポイントの皆増。
・後期高齢者医療特別会計は実質収支が1,352千円、前年度比較で463千円の増であり、標準財政規模比で0.02%、前年度比較0.01ポイントの増。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道厚岸町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,037	1,025	1,040	1,035	994
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	414	409	460	435	426
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	78	78	78	85	85
	債務負担行為に基づく支出額	37	47	41	30	12
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,058	1,047	1,089	1,123	1,131
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	508	512	530	462	386

分析欄

元利償還金については、過疎債等の元金の償還が始まったが、令和５年度に償還が終了した地方債の元金償還額が上回ったため、前年度比較で41百万円の減となった。

また、算入公債費等については、過疎債、辺地債、緊防債等の償還額増に伴い、基準財政需要額に算入された公債費が増加し、前年度比較で8百万円の増となった。

令和５～８年度で実施している防災センター整備事業の償還が令和９年度から開始され、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

	年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

当町については該当なし。

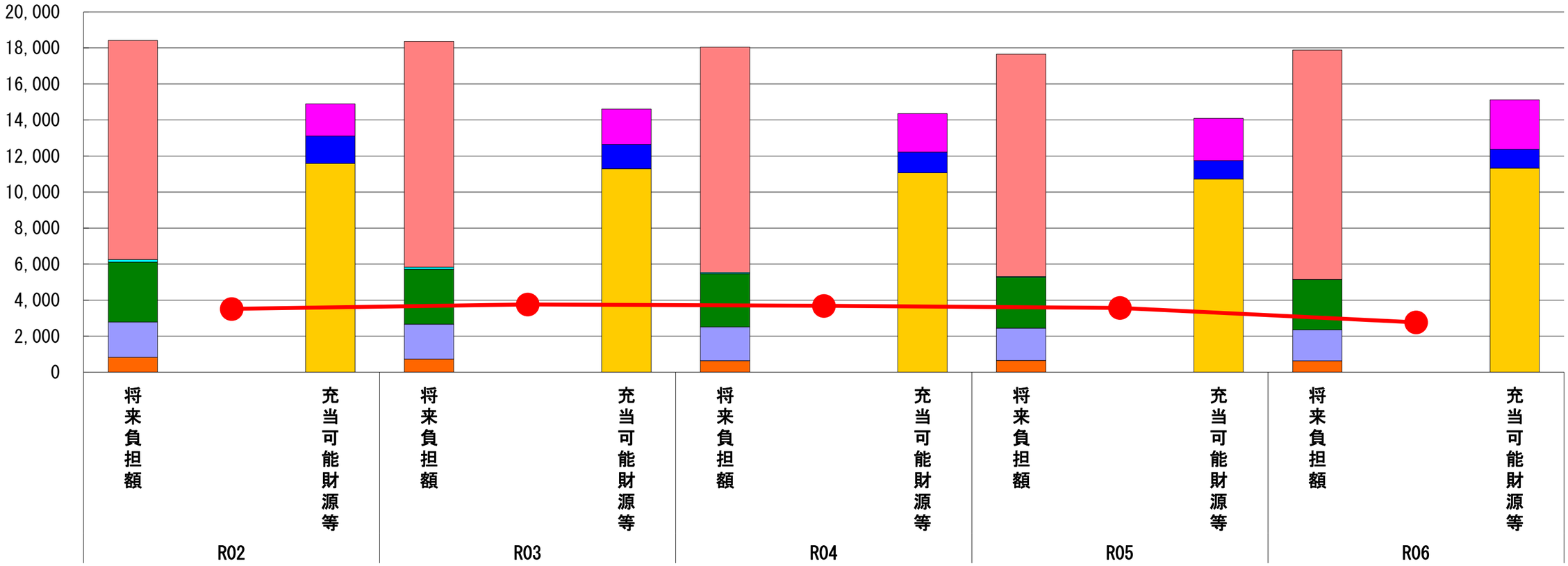
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道厚岸町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	12,158	12,530	12,503	12,348	12,722
	債務負担行為に基づく支出予定額	144	119	71	41	31
	公営企業債等繰入見込額	3,329	3,047	2,959	2,825	2,772
	組合等負担等見込額	1,956	1,936	1,868	1,799	1,732
	退職手当負担見込額	826	731	640	644	624
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,791	1,951	2,140	2,341	2,737
	充当可能特定歳入	1,522	1,361	1,156	1,027	1,049
	基準財政需要額算入見込額	11,587	11,292	11,061	10,722	11,329
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,512	3,760	3,684	3,567	2,766

分析欄

将来負担額について、最も大きい比率を占める部分は一般会計等における地方債の現在高であるが、令和６年度については、大型事業の新規借入額が前年度より増加し、当年度元金償還額を上回ったため、前年度と比較し374百万円の増となった。

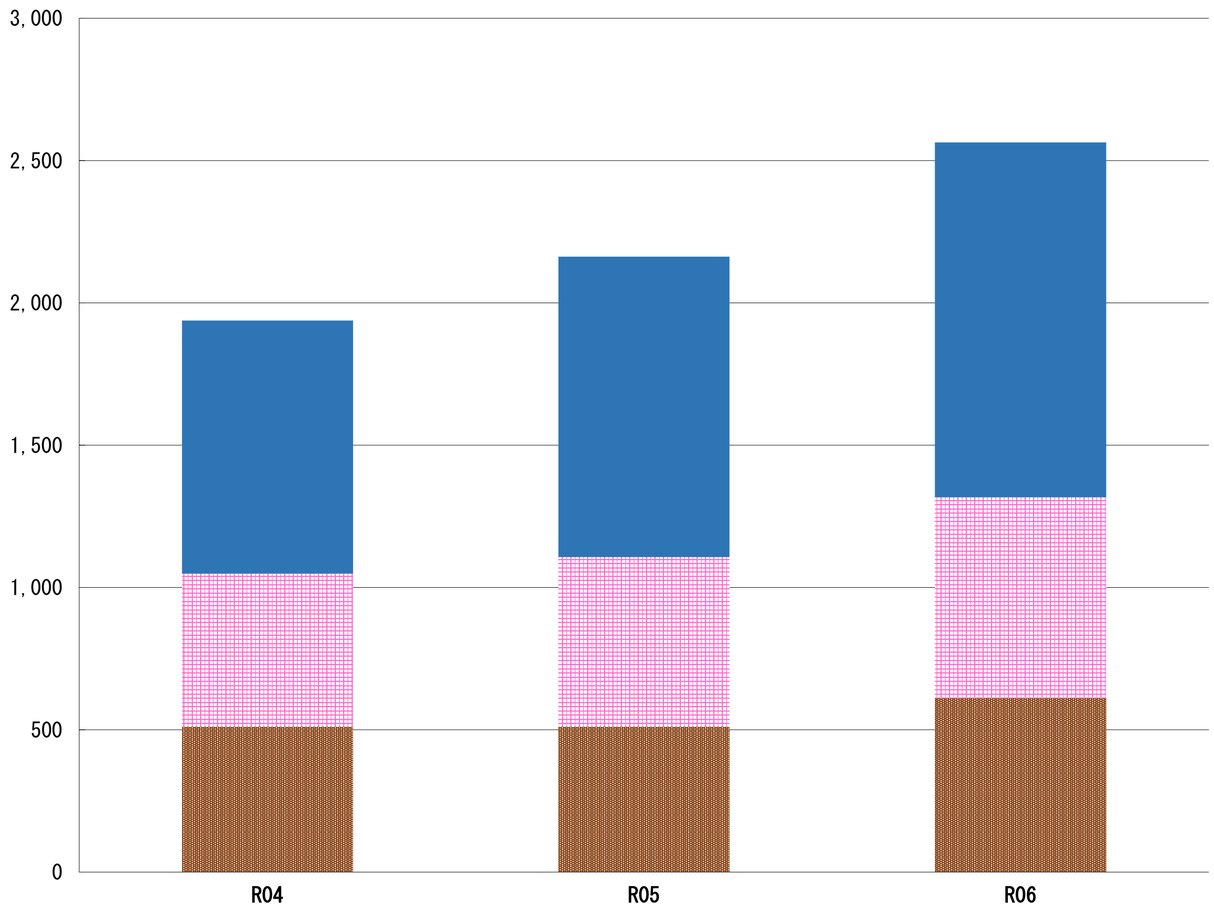
充当可能財源等については、ふるさと納税の増加により基金積立金が増加し、充当可能基金は前年度と比較し396百万円の増、基準財政需要額算入見込額が607百万円の増、総体では1,025百万円の増となった。

今後も引き続き、地方債の新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	北海道厚岸町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	511	511	611
減債基金	537	596	706
その他特定目的基金	890	1,055	1,247
ふるさと納税基金	422	647	891
地域づくり推進基金	225	172	221
環境保全基金	55	69	45
老人福祉基金	26	34	33
防衛調整交付金事業基金	107	56	29
基金残高合計	1,938	2,163	2,563

基金全体

（増減理由）
令和６年度末の基金残高は2,563百万円であり、前年度と比較し400百万円の増となった。
主な要因としては、ふるさと納税基金の増によるものである。

（今後の方針）
令和元年度及び令和２年度に施行した大型投資事業の財源として借り入れた地方債の元金償還が令和６年度より開始となり、令和５～８年度に施行した防災交流センター整備事業に係る起債の償還も随時開始され、地方債償還額が数年度にわたり高い状況となり、基金の減少が見込まれるものである。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金の残高は611百万円であり、前年度と比較し100百万円の増となった。
主な要因としては、令和５年度剰余金処分額が例年に比べて多額だったことや、令和６年度の一般財源を用いる事業の減額による積立額の増加によるものである。

（今後の方針）
今後も老朽化した公共施設の修繕や補修工事、建て替え等の事業が見込まれるため、同基金の残高については依然として厳しい状況である。

減債基金

（増減理由）
減債基金の残高は706百万円であり、前年度と比較し110百万円の増となった。
当町の地方債元利償還金は近年は減少傾向にあるため、減債基金の残高が増加することとなった。

（今後の方針）
令和元年度及び令和２年度に施行した大型事業の財源として借り入れた地方債の元金償還が令和６年度より開始となり、令和５～８年度に施行した防災交流センター整備事業に係る起債の償還も令和９年度から始まるため、積立金については依然として厳しい状況である。今後も引き続き、地方債の新規発行を元利償還額以下にすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・ふるさと納税基金：ふるさと納税により、寄附された寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に活用する。
・地域づくり推進基金：「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を決起とした地域づくりの取り組みを永続的に発展させるために必要な事業に要する経費の財源に充てる。
・環境保全基金：環境への負荷の軽減、環境保全活動に係る事業の円滑な実施を図る。
・老人福祉基金：高齢者の心身の健康、生活の安定及び社会参加の促進に係る事業に要する費用に充てる。
・防衛調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として公共施設の整備及び事業に要する費用に充てる。

（増減理由）
その他特定目的基金の残高は1,247百万円であり、前年度と比較し192百万円の増であった。
主な要因としては、ふるさと納税基金の増加によるものである。

（今後の方針）
今後も町民のためになるよう、効果的な施策に活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度 **北海道厚岸町**

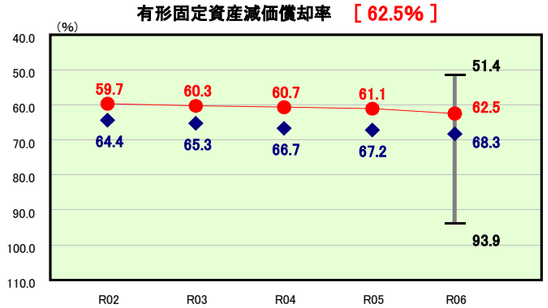
人口	8,195	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,985	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.12	㎢	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	13,963,309	千円	将来負担比率	60.1	%
歳出総額	13,549,574	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－０ R03 Ⅱ－０ R04 Ⅱ－０	
実質収支	398,468	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－０ R06 Ⅱ－０	
標準財政規模	5,635,967	千円			
地方債現在高	12,721,635	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [62.5%]



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
22/77	65.7	69.0

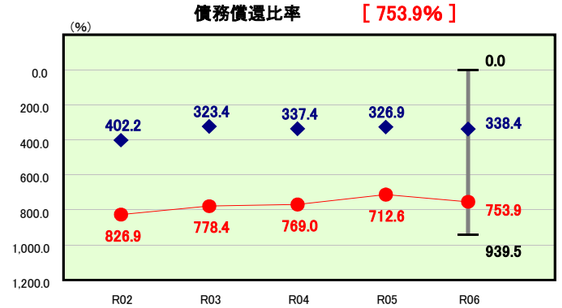
有形固定資産減価償却率の分析欄

令和６年度については、類似団体平均と比較し5.8ポイント低く、有形固定資産については比較的更新が進んでいる。

老朽化している施設等については、町有施設等総合管理計画に基づいて、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理等に努める。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [753.9%]



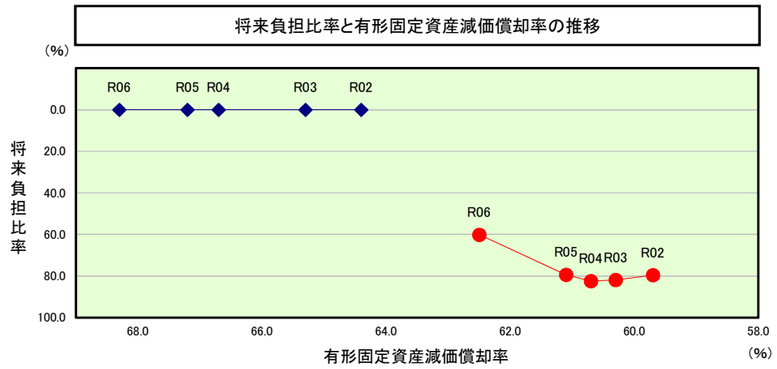
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
75/79	512.7	564.3

債務償還比率の分析欄

令和６年度については、類似団体平均と比較し、約415.5ポイント上回っており、北海道平均と比較しても約190ポイント上回っている。

令和２年度の大型事業実施後の比率から年々減少傾向にある債務償還比率だが、令和６年度に防災交流センター整備事業による借入を行ったことから前年度と比較して41.3ポイント増加した。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

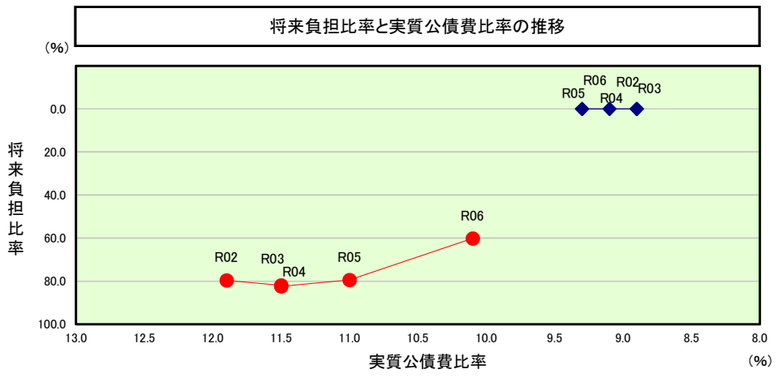
将来負担比率については類似団体平均を大幅に上回っているが、有形固定資産減価償却率については5.8ポイント下回っている。当町では、一部の有形固定資産の更新について、地方債の発行を財源としているため、類似団体平均と比較し将来負担比率が高く、有形固定資産減価償却率が低い傾向がある。

今後については、大型投資事業の適切な取捨選択による地方債の発行抑制等により、後世への負担を軽減するよう財政の健全化を図る。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	79.6	81.9	82.4	79.4	60.1
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.3	60.7	61.1	62.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	64.4	65.3	66.7	67.2	68.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については平成30年度以降上昇傾向にあり、令和6年度においては前年度比較で19.3ポイント減少しているが、依然として高い傾向にある。これは、防災対策事業等の大型事業の施行に伴い、緊急防災・減災対策債等の地方債を借り入れたことによるものである。

実質公債費比率については減少傾向にある。これは普通交付税の増加や元利償還金の減少等によるものであるが、前述した大型事業の施行に伴う多額の地方債借り入れ分について、据置期間が終了する令和7年度以降に比率は上昇する見込みである。

今後については、今までどおり地方債の新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、繰放債の繰上償還を行うなど地方債残高の減少に努める。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	79.6	81.9	82.4	79.4	60.1
	実質公債費比率	11.9	11.5	11.5	11.0	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.9	8.9	9.1	9.3	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　北海道厚岸町

人口	8,195	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,985	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.12	k㎡	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	13,963,309	千円	将来負担比率	60.1	%
歳出総額	13,549,574	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－０ R03 Ⅱ－０ R04 Ⅱ－０	
実質収支	398,468	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－０ R06 Ⅱ－０	
標準財政規模	5,635,967	千円			
地方債現在高	12,721,635	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

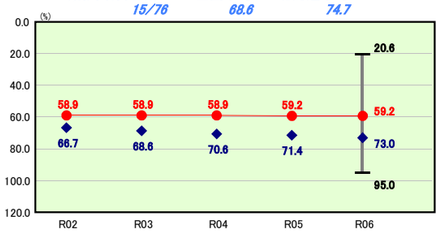
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

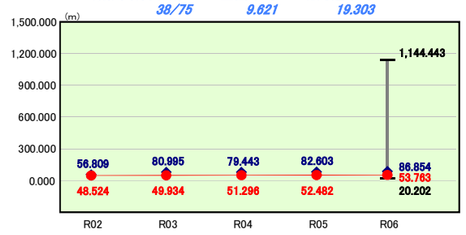
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/76　全国平均 66.6　北海道平均 74.7



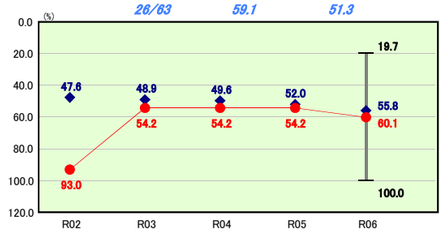
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 38/75　全国平均 9.621　北海道平均 19.303



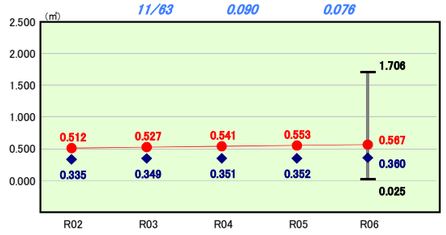
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/63　全国平均 59.1　北海道平均 51.3



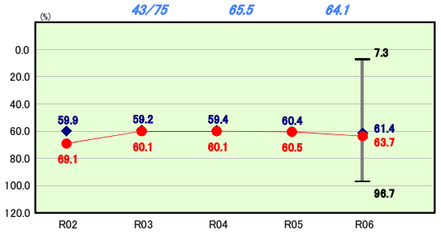
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 11/63　全国平均 0.090　北海道平均 0.076



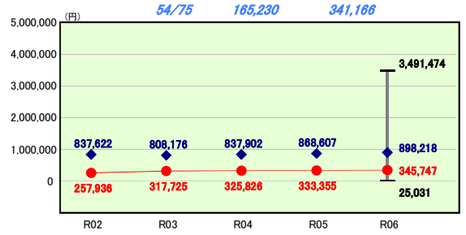
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 43/75　全国平均 65.5　北海道平均 64.1



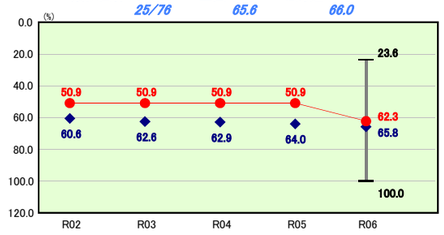
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 54/75　全国平均 165,230　北海道平均 341,166



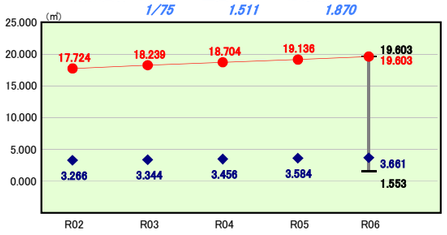
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/76　全国平均 65.6　北海道平均 66.0



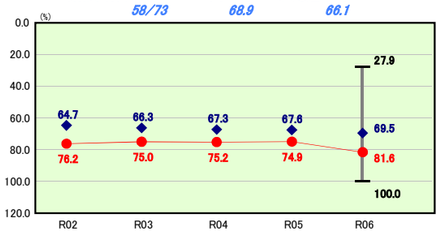
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 1/75　全国平均 1.511　北海道平均 1.870



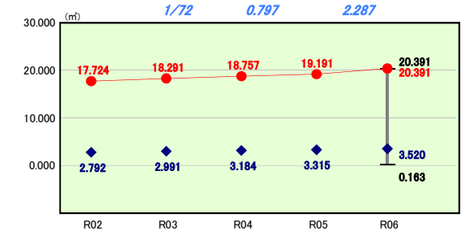
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 58/73　全国平均 68.9　北海道平均 66.1



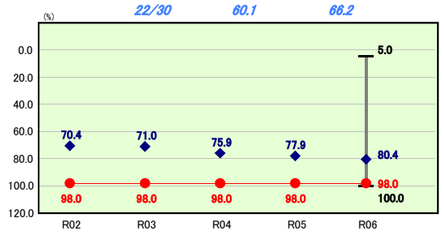
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 1/72　全国平均 0.797　北海道平均 2.287



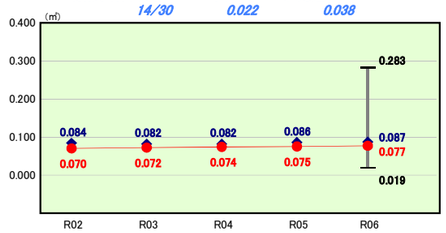
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 22/30　全国平均 60.1　北海道平均 66.2



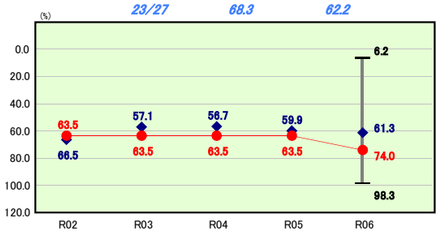
【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 14/30　全国平均 0.022　北海道平均 0.038



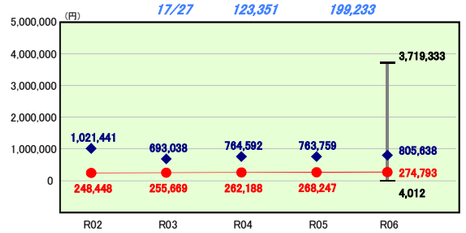
【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/27　全国平均 68.3　北海道平均 62.2



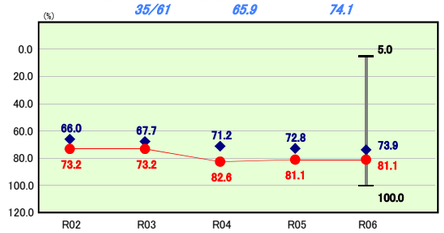
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 17/27　全国平均 123,351　北海道平均 199,233



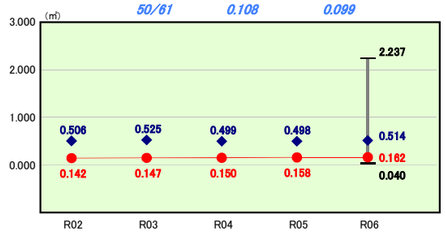
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/61　全国平均 65.9　北海道平均 74.1



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 50/61　全国平均 0.108　北海道平均 0.099



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、道路、学校施設については更新が進んでいるものの、公営住宅、児童館、公民館については老朽化が進んでいる状況である。
特に児童館の償却率が高くなっており、これまで大きな改築等もなく、維持補修により対応してきたためである。
老朽化している施設については、町有施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　北海道厚岸町

人口	8,195	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,985	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	739.12	k㎡	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	13,963,309	千円	将来負担比率	60.1 %
歳出総額	13,549,574	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－O R03 Ⅱ－O R04 Ⅱ－O
実質収支	398,468	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－O R06 Ⅱ－O
標準財政規模	5,635,967	千円		
地方債現在高	12,721,635	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	51.9	55.0

該当数値なし

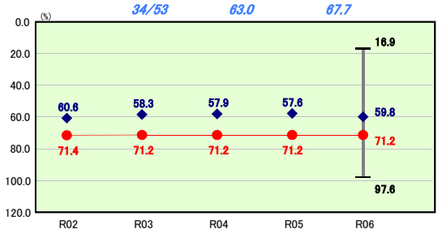
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.037	0.045

該当数値なし

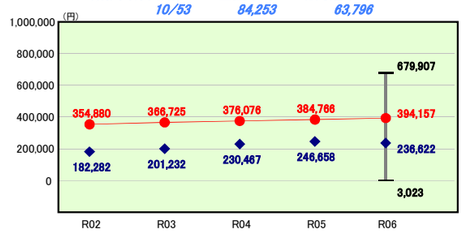
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
34/53	63.0	67.7



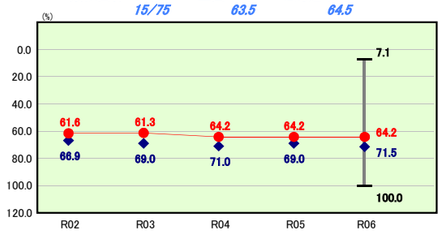
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
10/53	84,253	63,796



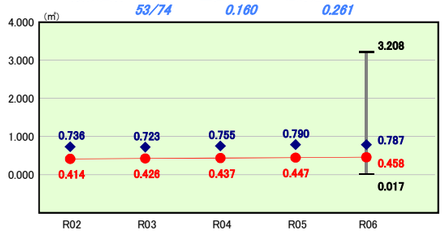
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
15/75	63.5	64.5



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
53/74	0.160	0.261



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	53.9	56.6

該当数値なし

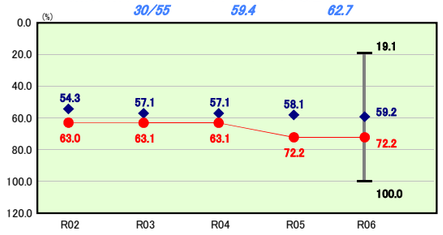
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.035	0.055

該当数値なし

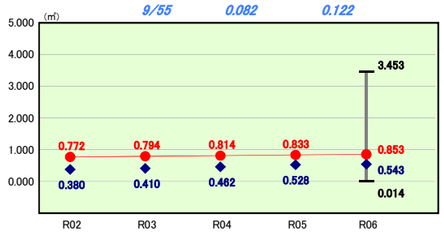
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
30/55	59.4	62.7



【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
9/55	0.082	0.122



【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	61.5	53.9

該当数値なし

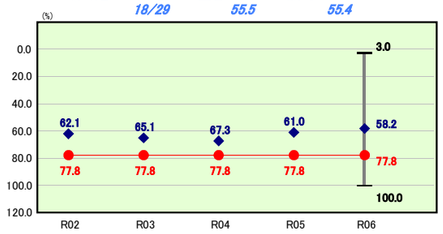
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.082	0.078

該当数値なし

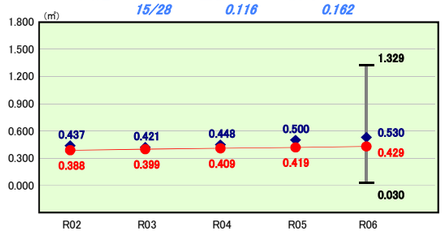
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
18/29	55.5	55.4



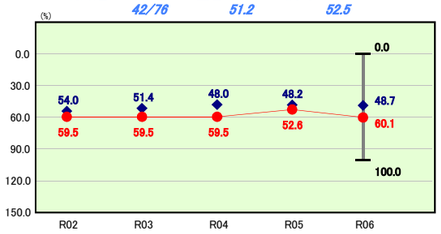
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
15/28	0.116	0.162



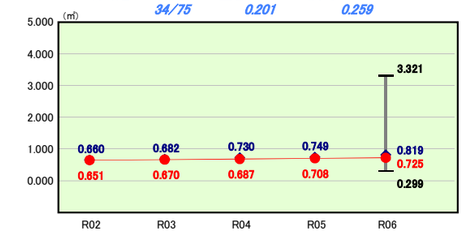
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
42/76	51.2	52.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
34/75	0.201	0.259



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、体育館・プールについては更新が進んでいるものの、一般廃棄物処理施設、福祉施設、市民会館、庁舎については老朽化が進んでいる状況である。
老朽化している施設については、町有施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。